

## 構造改革評価報告書4のポイント

### 1. 不良債権問題は、正常化したのか

**金融再生プログラム(2002年10月)で掲げた主要行の不良債権比率半減目標を2年半で完全に達成**

- 主要行の不良債権比率は、ピークの 8.4%から 2.9%に低下([2002年 3 月期]→[2005年 3 月期])
- 問題業種向け(建設業、不動産業、卸・小売業、各種サービス業)での改善が顕著
- 主要行に比較して中小・地域金融機関は、不良債権処理に遅れ(地域銀行の不良債権比率はピークの 8.3%から 5.5%に低下[2002年 9 月期] →[2005年 3 月期])

**不良債権処理による経済のスパイラル的落込みを回避**

- 経済指標(実質 GDP 前年度比、倒産件数、失業率)は改善方向

**金融の機能不全を改善**

- 不良債権処理の進展・自己資本比率の上昇に伴い、貸出供給曲線は右方シフト(同じ貸出金利回りなら、貸出金末残伸び率は 7.8%増加)[2002年 3 月期]→[2004年 3 月期])
- 1999 年末以降、銀行の貸出態度は一貫して企業の設備投資の伸びを下支え(貸し渋りは解消へ)
- 過剰債務企業を温存させる「追い貸し」(90 年代後半まで非製造業で存在)は、90 年代末に解消へ
- 主要行の貸出は減少が継続(マイナス幅は縮小)、地域銀行はプラスに(対前年伸び主要行▲2.3%、地域銀行 1.3%[2005年 3 月期])

**主要行の評価が回復**

- 自己資本比率は 2003 年 3 月期が底、格付けは 2001 年度末を底に、回復傾向
- 自己資本比率(11.2%[2004 年度])は公的資金(公的資金優先株 2.8%[同])や繰延税金資産(1.6%[同])に支えられている側面がある
- 収益性は国際的には依然として低く、信用コストや貸出リスクに連動した利鞘確保ができていない(信用コスト控除後の貸出利鞘日本 0.6%、米国 3.4%[2003 年])

## 2. 企業は再生し、経済は活性化したか

### 企業再生サイクルが確立

- 企業再生が遅れていた要管理債権の二極分化（ランクアップ：3.8兆円、ランクダウン：3.3兆円）、結果、要管理債権 5.5兆円減少[2003年度、以下同じ]
- 「危険債権以下」のオフバランス化約 9.8兆円⇒「企業再生サイクル」へ、結果、「危険債権以下」3.2兆円減少
  - 「正常債権」からのランクダウン（①「危険債権以下」へのランクダウン 3.3兆円→債権者と債務者の間の情報の非対称性等が要因）、（②「要管理債権」へのランクダウン 3.0兆円→予防的な企業再生の必要性）、結果、将来の要再生企業が増加する要因に

### 過剰債務を削減した企業の活力が増大

- 債務比率が高い企業が財務リストラ（負債減少）を進めた場合、財務リストラを実施していない企業（負債増加）に対して、従業員数で17%、設備投資率で10%、全要素生産性で25%大きい

## 3. 課題と展望

### 主要行は不良債権比率を今後も低位維持することが目標

- そのためには、自己資本の公的資金依存体質からの脱却等、経営力強化が必要。また、複数の金融機関が貸出債権の売買市場を形成し、貸出リスクの分散を図る市場型間接金融の充実が必要

### 主要行に比較して相対的に不良債権処理が遅れている中小・地域金融機関の対策の推進

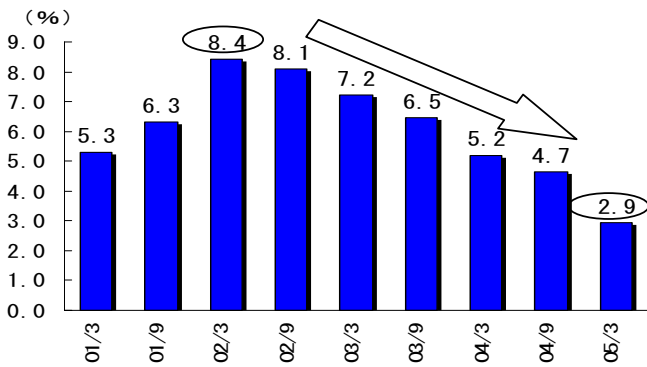
- 中小・地域金融機関については、改善自主目標の設定と着実な推進が必要

### 企業再生について、「早期着手、迅速再生」の定着が必要

- 要管理段階での「早期着手、迅速再生」の定着により、経営資源の散逸、雇用へのダメージを予防的に回避することが必要

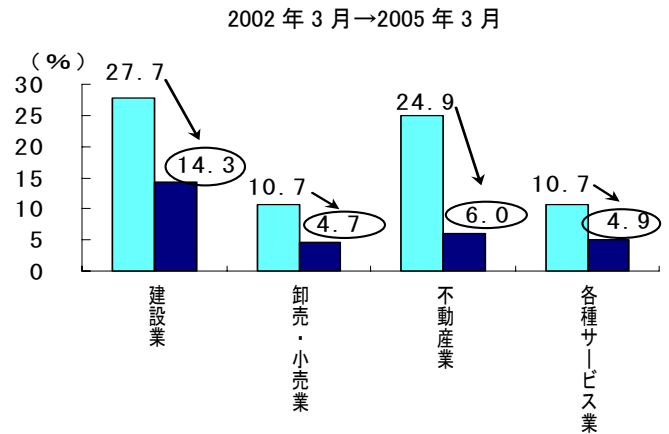
# 1. 不良債権問題は、正常化したのか

図表1 半減した主要行の不良債権比率  
(主要行)



(備考) 金融庁資料より作成。新生銀行、あおぞら銀行除く主要行

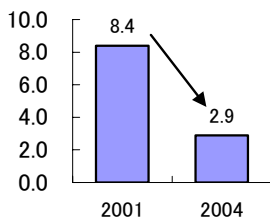
図表2 問題業種向けに低下が顕著



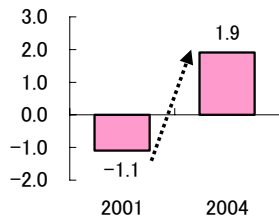
(備考) 各行決算資料より作成、あおぞら銀行除く主要行

図表3 不良債権比率低下と主要経済指標の良好なパフォーマンス

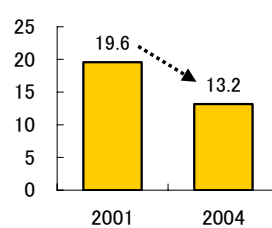
主要行不良債権比率 (年度末、%)



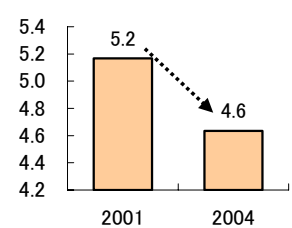
実質GDP前年度比 (%)



倒産件数 (年度合計、千件)

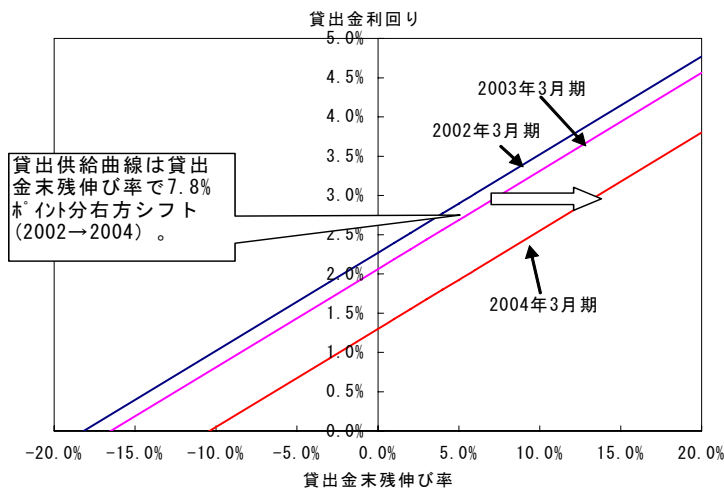


失業率 (年度平均、%)



(備考) 金融庁、各行決算資料、内閣府、東京商工リサーチ、総務省資料より作成 (年度データ)

図表4 銀行レベルでみて貸出供給曲線は2002-04年に右方シフト (全国銀行)



(備考) 1. 供給側(貸し手)の行動に影響を及ぼす変数を用いて、以下により貸出金末残伸び率を分解(貸出供給関数の推計)

$$NL = C + \alpha * NPL_{-1} + \beta * SCR_{-1} + \gamma * INKINRI + \epsilon$$

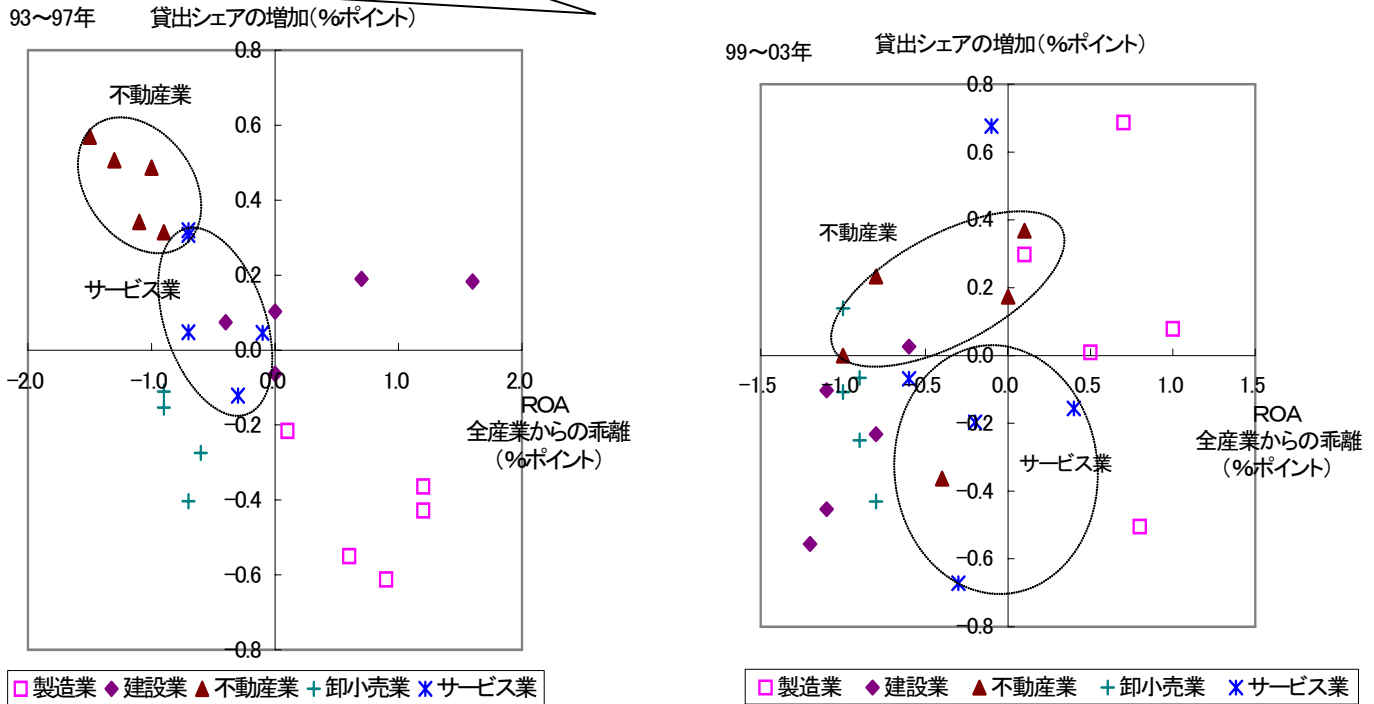
ただし、NL: 貸出金末残の対前年度伸び率、C: 定数項、NPL: 不良債権比率、SCR: 自己資本比率、INKINRI: 貸出金利回り (貸出金利/貸出金)、右下の添字: 前年度の計数

2. 日経 NEEDS、各行の有価証券報告書及び決算説明資料により作成

2002-2004  
不良債権比率1%ポイント下落→貸出金末残伸び率は2.6%ポイント上昇  
自己資本比率1%ポイント上昇→貸出金末残伸び率は1.3%ポイント上昇

図表5 不動産業に見られる「追い貸し」が90年代末以降に解消

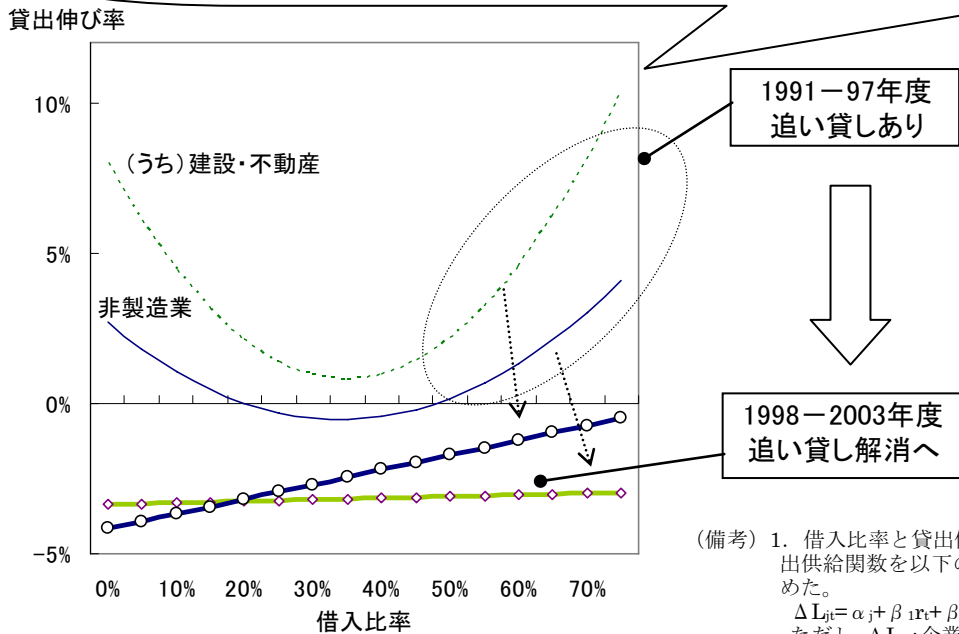
業種別貸出シェア変化と収益率の関係は、不動産業では、1993～97年においてはROAが全産業平均より低いが、貸出シェアは増加。この関係は、99～2003年には解消



(備考) 日本銀行「貸出先別貸出金」、財務省「法人企業統計」より作成。貸出は国内銀行勘定データを使用

図表6 追い貸し関数から見ても、「追い貸し」は90年代末以降に解消

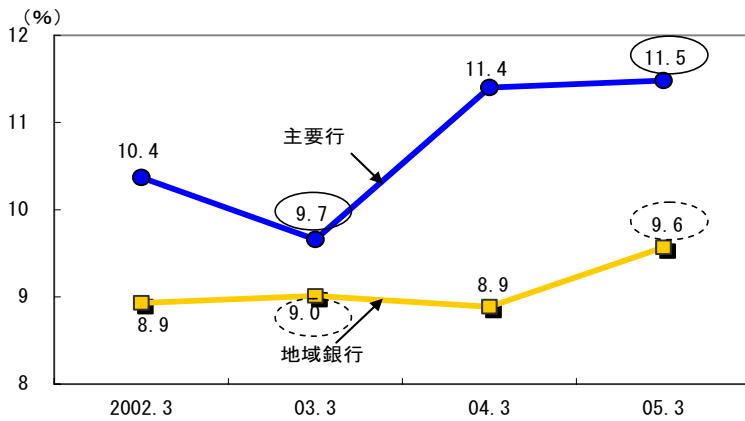
追い貸し関数（企業の借入比率と銀行の貸出の伸び率の関係）は、90年代後半まで借入比率が一定水準を超えると貸出伸びが加速（追い貸し）、90年代末以降、直線（追い貸しなし）



(備考) 1. 借入比率と貸出伸び率の関係は、企業に対する貸出供給関数を以下の方法で定式化することにより求めた。  

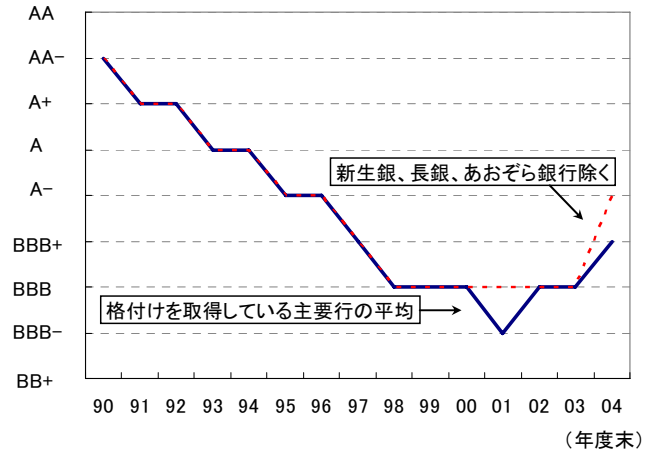
$$\Delta L_{jt} = \alpha_j + \beta_1 r_t + \beta_2 D_{jt-1} + \beta_3 D_{jt-1}^2 + \beta_4 R_{jt-1}$$
 ただし、 $\Delta L_{jt}$ : 企業jのt期の貸出伸び(前年同期比)、 $r_t$ : t期の貸出利鞘、 $D_{jt-1}$ : 企業jのt-1期の借入比率、 $R_{jt-1}$ : 企業jのt-1期のROA  
 2. 日経NEEDS等により作成

図表7 上昇した主要行の自己資本比率



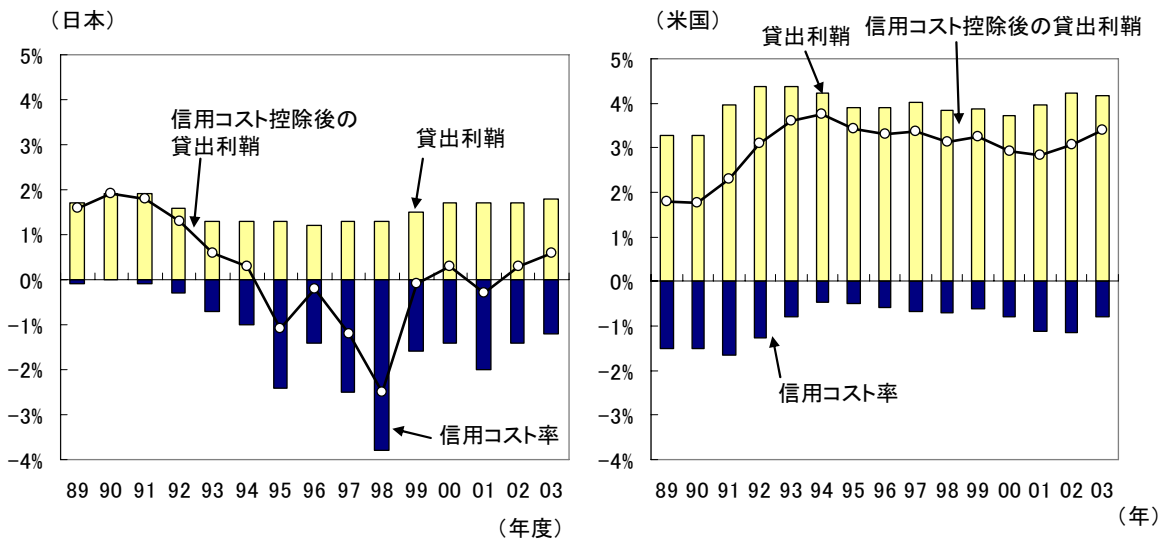
(備考) 1. 主要行：みずほコーポレート(BIS)、みずほ(BIS)、みずほ信託(BIS)、東京三菱(BIS)、三菱信託(BIS)、UFJ (BIS)、UFJ 信託(国内)、SMBC(BIS)、りそな(国内)、中央三井信託(BIS)、住友信託(BIS)  
 2. 地域銀行は地銀・第二地銀の自己資本比率を合算し銀行数で加重平均して算出した値  
 3. 連結データ

図表8 主要行の格付けも回復へ



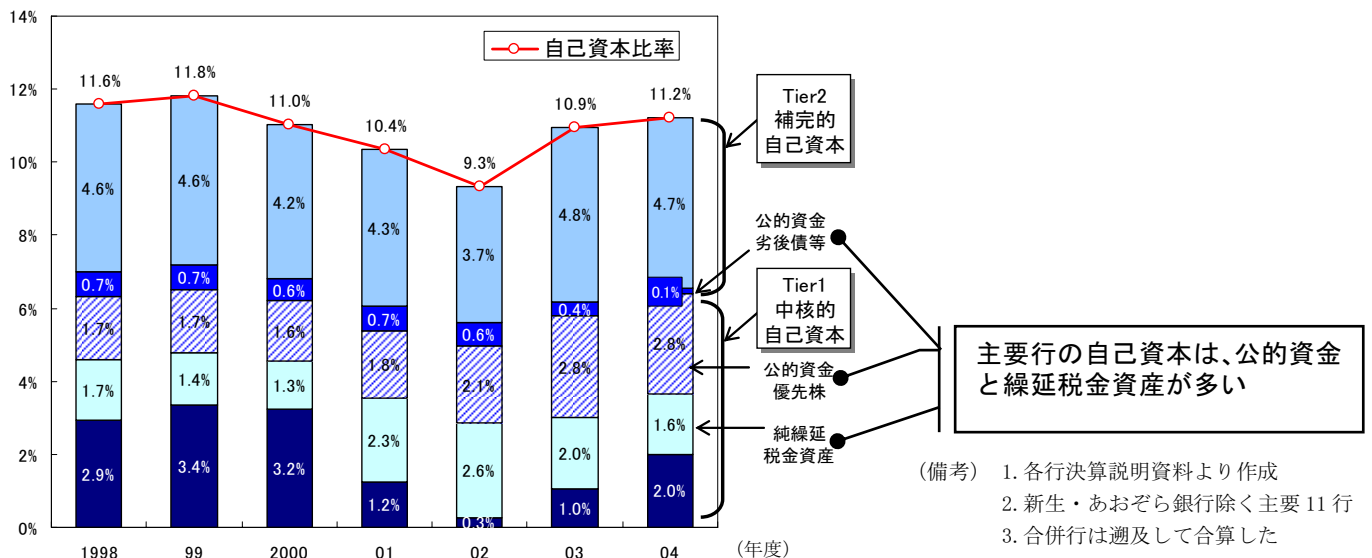
(備考) スタンダード・アンド・プアーズ「日本の銀行の格付推移」より作成

図表9 日本の銀行は、信用コストを控除した貸出利鞘が米国銀行より低い



(備考) 1. 日本は、日本銀行「全国銀行決算状況」等より作成  
 2. 米国は、米国連邦預金保険公社 (FDIC) 資料より作成  
 3. 信用コスト率は、企業デフォルト率×デフォルト時の損失率 (=1-回収率)

図表10 主要行の自己資本は、公的資金と繰延税金資産が多い

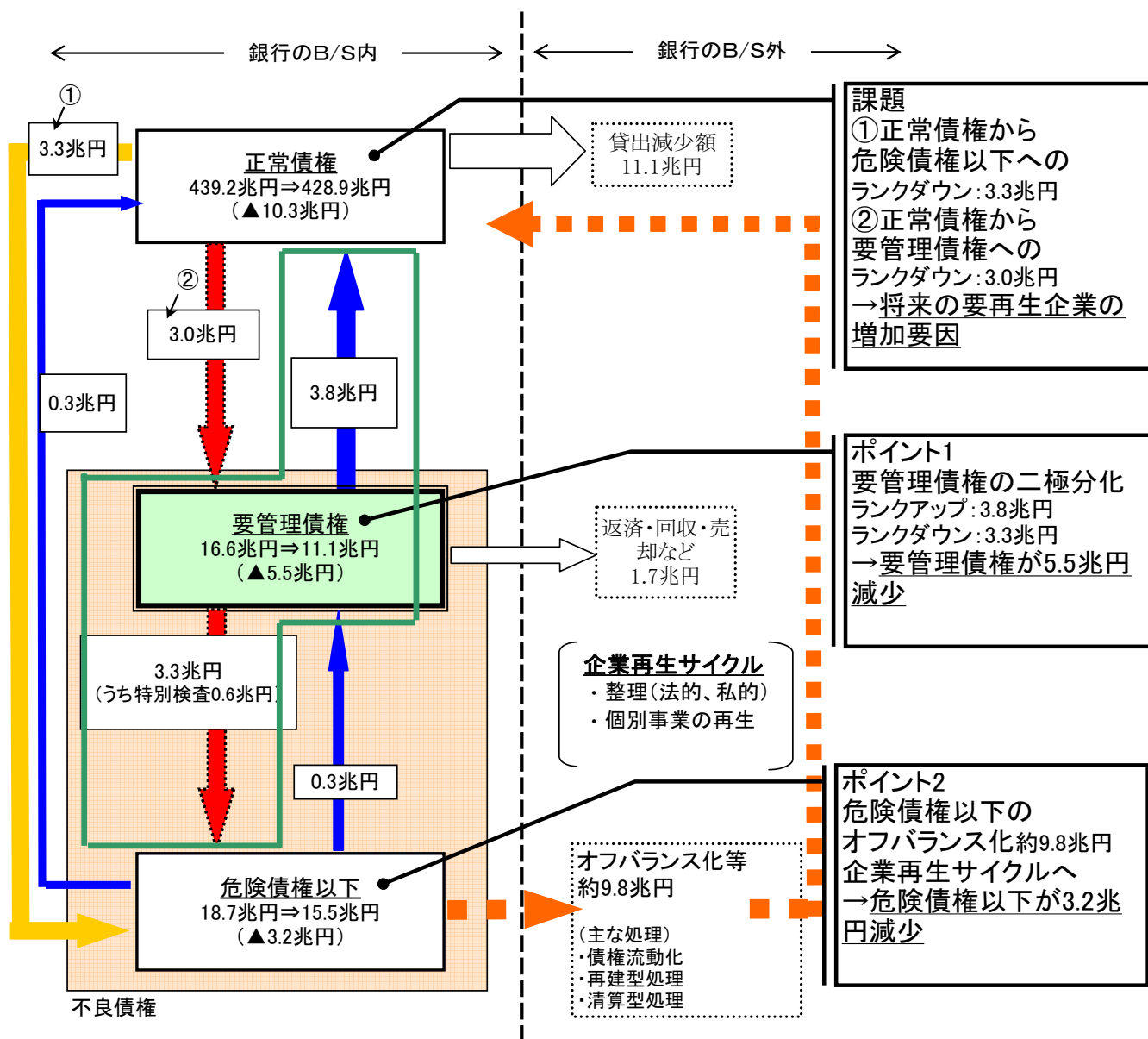


(備考) 1. 各行決算説明資料より作成  
 2. 新生・あおぞら銀行除く主要 11 行  
 3. 合併行は遡及して合算した

## 2. 企業は再生し、経済は活性化したか

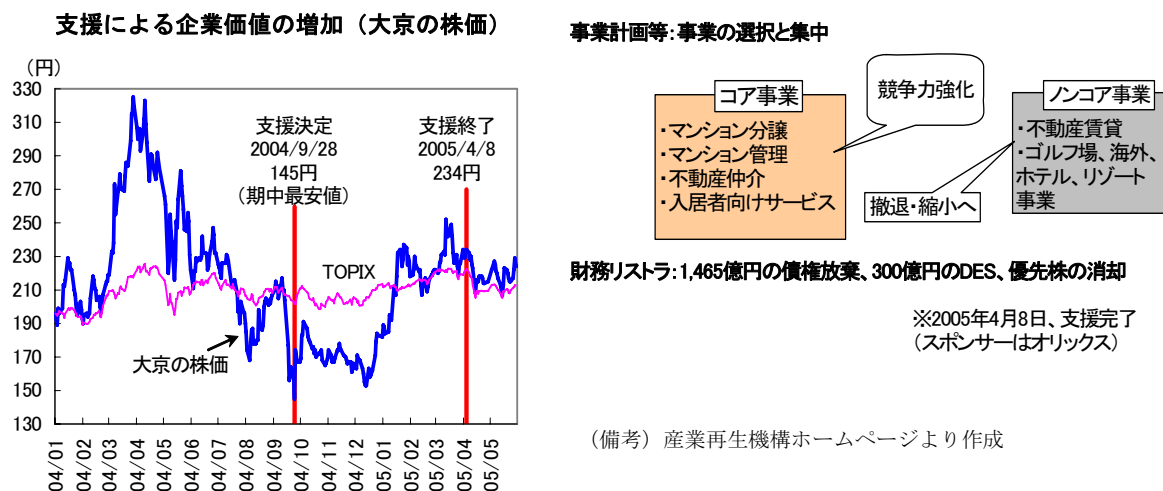
1. 企業再生が遅れていた要管理債権の二極分化（ランクアップ：3.8兆円、ランクダウン：3.3兆円）、結果、「要管理債権」5.5兆円減少[2003年度]
2. 「危険債権以下」のオフバランス化約9.8兆円⇒「企業再生サイクル」へ、結果、「危険債権以下」3.2兆円減少
3. 「正常債権」からのランクダウン（①「危険債権以下」へのランクダウン3.3兆円→債権者と債務者の間の情報の非対称性等が要因）、②「要管理債権」へのランクダウン3.0兆円→予防的な企業再生の必要性）、結果、将来の要再生企業の増加要因が存在

図表 11 潜在的な不良債権発生源の要管理債権の正常化と再生が進行  
(2003年3月期 ⇒ 2004年3月期 全国銀行)



(備考) 1. 金融庁資料、UFJ 総合研究所資料を参考に作成  
2. 危険債権以下から正常債権への0.3兆円は、危険債権以下の変動額ネットの残差  
3. 「オフバランス化等」には、業況改善に伴うランクアップ等が含まれるため、全額が銀行のB/Sから外れた数値ではない

図表 12 コア事業への選択と集中による企業再生の事例（大京）



（備考）1. Bloomberg より作成  
2. TOPIX は、2004 年初の大京株価の 196 円を基準として指数化

図表 13 債務を削減した企業は従業員数、設備投資率、生産性ともに増加幅大

